

望月衣塑子記者への攻撃は、 国民の知る権利・メディアの取材 の自由・民主主義への攻撃

「安倍政権と取材の自由」と題する院内集会（4/22）が開かれ、望月東京新聞社会部記者からの講演とパネルディスカッションがありました。

望月さんは2018年12/28付“官邸報道室の貼りだし”の問題点を語りました。2018年12/26 菅長官へ「辺野古土砂投入は赤土搬入の可能性あり。防衛局は実態調査をしていないがどう対応するのか？」と質問したことに対して「事実に基づかない質問は慎むよう」「会見の意義が損なわれる」「問題行為について問題意識の共有をお願い」といった内容の文書が張りだされたとのこと。



望月さんは政府の言っている事の方が事実誤認なのでは・・・と以下のように説明しました。

- ① 2013年12月仲井真知事が埋立て承認の条件として細粒分含有率10%前後としたのに
- ② 2017年11月防衛局は県と協議せず業者への発注仕様に含有率40%と記載
- ③ 2018年12月沖縄県は土砂に赤土・粘土ありと指摘。防衛局は県の調査要求も拒否

といった流れの中での質問であり、全く事実に基づいての質問であること。又、たとえしその質問に誤りがあるなら政府（菅官房長官）はいくらでも否定・反論・説明ができるのに何もしない。唯「質問は簡潔に」「しっかりやっている」と言うだけ。

・・・それで後になって質問すること自体が問題行為とでも言わんばかりの文書の貼りだし。これって国民の知る権利をまもるためのジャーナリズムの取材の意義を全く理解していないのではと。

今回の件だけでなくこれまでも“デビットケイ氏との面会のドタキャン”の件、“元山さんのハンストでの県民投票要求について政府の認識は？”の件など多くの質問の途中で政府から「同趣旨の質問はしないよう」「簡潔に」と妨害を受けているとのこと。

シンポジウムの中や他のマスコミ関係の方々からも今回の件について意見が上がりました。

「これは単に望月記者への嫌がらせ・妨害ではない。“貼りだし”までしてマ

スコミの姿勢を規制してくる国の報道の自由度の問題であり、政府権力からのメディアへの圧力です。同時に圧力を跳ね返せないメディア内部の問題です。これは報道の自由・取材の自由＝民主主義の根源にかかわる問題です」と。

望月さんも「政府のメディアへの圧力」として

① 2014年11月萩生田文書「公平と中立を」「半々にコメントを」でTV各局の委縮。

② 公文書管理の見直しで「官邸・政治家・省庁間の発言一切を記録に残すな」「メモ取るな」といった姿勢がメディアにもむけられている。

「メディアが権力に利用されているのでは」

① 読売新聞5/3 九条自衛隊加憲の発表

② 前川氏の出会い系バーの報道

③ メディアトップと安倍首相とのたびたびの会食
の中にメディア内部自体の問題点を指摘。

それ故日本の報道の自由度は世界で67位。「一人一問で」と言われても記者クラブは大した反対もしない。だから日本の記者は“アクセスジャーナリズム”と批判。

このような状況に対して、“市民ジャーナリズム”として①権力と対峙する②弱い人々に依拠する③疑問や疑念を解決するといった姿勢が記者として必要だと語りました。

更に“なんとか安倍首相や菅長官の言葉を取りたい”と思っている番記者制度の問題点も指摘しました。

最後に、他の新聞記者も菅氏へ厳しい質問を出すようになったこと。今回の張り出しに対して多くのメディア人が抗議の声明を出し、特に3/14 首相官邸前で600人が集まり記者自づからマイクを持って問題を訴えたが故に官邸の対応が少し変わった点が指摘されました。はっきりとおかしいことはおかしいと言いつつジャーナリズムが権力に対して主張することの大切さが指摘されました。



“民主主義と自治そして平和主義” ふじしろ政夫 047-445-9144

